

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成20年11月14日

平成20年度第2四半期決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成20年度第2四半期決算についてご説明いたします。

お手元には、「平成21年3月期第2四半期決算短信」と「平成20年度第2四半期決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について「平成20年度第2四半期決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行の単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は、前年同期比124億円減益の3,785億円となりました。

このうち、1行目に記載の業務粗利益は、前年同期比166億円の増益を確保し、7,351億円となりました。

株式相場の低迷や景気後退懸念の強まりを受けて、投資信託の販売が減少したことなどから、国内業務部門の役務取引等利益は減益となりましたが、昨年度の米ドル金利低下を受けて預貸金利鞘が改善したことや、海外での貸出増加に伴い手数料収入が増加したこと等により国際業務部門の資金利益と役務取引等利益が増益となったことが業務粗利益増益の主因であります。

一方、18行目の経費につきましては、成長事業領域の強化のためのシステム投資、拠点網拡充や人的資源強化の為の支出の増加等により、前年同期比290億円増加の3,566億円となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		20年中間期	19年中間期比	19年中間期
業 務 粗 利 益	1	7,351	166	7,185
経 費 (除く臨時処理分)	18	△ 3,566	△ 290	△ 3,276
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	3,785	△ 124	3,909

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に24行目の一般貸倒引当金繰入額及び38行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、43行目に記載しております通り、前年同期比1,099億円増加の2,241億円となりました。

これは、金融市場の混乱及び国内外の景気減速を背景とした債務者の業況悪化や、一部海外金融機関宛債権で与信コストが発生したことなどが要因であります。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		20年中間期	19年中間期比	19年中間期
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	△ 37	41	△ 78
臨 時 損 益	27	△ 2,526	△ 274	△ 2,253
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 2,204	△ 1,140	△ 1,064
特 別 損 益	35	△ 12	14	△ 26
うち償却債権取立益	38	0	0	0
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 38)	43	△ 2,241	△ 1,099	△ 1,142

29行目の株式等損益につきましては、32行目に記載の償却が国内株式等を中心に220億円発生したことから172億円の損失となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		20年中間期	19年中間期比	19年中間期
株 式 等 損 益	29	△ 172	866	△ 1,038
株 式 等 売 却 益	30	54	△ 28	82
株 式 等 売 却 損	31	△ 6	△ 0	△ 5
株 式 等 償 却	32	△ 220	895	△ 1,115

以上により、34行目の経常利益は、前年同期比△357億円減益の1,221億円となりました。

41行目の税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的に対応した上で、333億円の会計上の税負担となっております。

以上の結果、42行目の中間純利益は、前年同期比で166億円増益の804億円となりました。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

				20年中間期	19年中間期比	19年中間期								
経	常	利	益	34	1,221	△ 357	1,578							
特	別	損	益	35	△ 12	14	△ 26							
税	引	前	中	間	純	利	益	39	1,209	△ 343	1,552			
法	人	税、	住	民	税	及	び	事	業	税	40	△ 72	1	△ 72
法	人	税	等	調	整	額	41	△ 333	509	△ 842				
中	間	純	利	益	42	804	166	638						

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結損益の内訳をお示ししております。

国内外での景気減速を背景に、25行目に記載の与信関係費用が前年同期比1,590億円増加の3,021億円となったことを主因に、16行目に記載の経常利益は前年同期比1,623億円減益の1,910億円、中間純利益は前年同期比873億円減益の833億円となっております。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

				20年中間期	19年中間期比	19年中間期							
連	結	粗	利	益	1	10,681	456	10,226					
営	業	経	費	7	△ 5,390	△ 616	△ 4,774						
不	良	債	権	処	理	額	8	△ 3,030	△ 1,596	△ 1,435			
株	式	等	損	益	13	△ 198	276	△ 474					
持	分	法	に	よ	る	投	資	損	益	14	△ 61	△ 252	190
そ	の	他	15	△ 92	108	△ 201							
経	常	利	益	16	1,910	△ 1,623	3,532						
中	間	純	利	益	24	833	△ 873	1,706					
与	信	関	係	費	用	25	△ 3,021	△ 1,590	△ 1,431				

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益について、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は7,825億円のプラス、債券は565億円のマイナス、その他は962億円のマイナスとなり、全体では6,298億円のプラスとなりました。

尚、企業会計基準委員会実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」を踏まえ、取得原価で約1.8兆円保有しております15年変動利付国債について、市場価格に替えて合理的な見積り価格を用いた評価を行ない、評価損益が1,479億円改善しております。これにより、その他有価証券中の債券の評価損益も同額改善しております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

	20年9月末			
	評価損益			
		20年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	6,298	△ 1,259	8,595	△ 2,297
株式	7,825	△ 1,539	8,446	△ 621
債券	△ 565	730	6	△ 571
その他	△ 962	△ 451	143	△ 1,105

【B I S 自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率について、お示ししております。

20年9月末の連結自己資本比率は速報値で10.25%となりました。

20年3月末比で0.31%低下しておりますが、株式相場の下落等によるその他有価証券評価損益の減少が主因であります。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(%)

	20年9月末	20年3月末	
	[速報値]	20年3月末比	
連結自己資本比率(第一基準)	10.25	△ 0.31	10.56

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。

8頁をご覧ください。

表の左下にございます、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、国内外の景気減速を背景に企業倒産が増加したこと等から20年3月末比2,730億円増加の1兆769億円となりました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率は20年3月末比0.38%上昇の1.62%となっております。

[三井住友銀行単体]

(単位 億円)

	20年9月末	20年3月末比	20年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,691	1,513
危険債権	5,258	1,237	4,020
要管理債権	2,820	△ 21	2,842
合計(A)	10,769	2,730	8,039
正常債権	653,434	14,153	639,281
総計(B)	664,203	16,883	647,321
不良債権比率(A/B)	1.62%	0.38%	1.24%

【20年度業績予想】

続きまして、平成20年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

まず、1株当たり配当予想をご覧ください。

金融市場の混乱及び国内外の景気減速を背景として、後程申し上げます通期の連結業績予想が、前年度比減益の見込になることを踏まえまして、平成20年度の普通株式1株当たり年間配当予想を前年度実績比2,000円増配の14,000円から、19年度実績と同水準の12,000円に2,000円減額させていただきたいと存じます。

それにより、普通株式の年間配当予想額のうち、中間配当は1株当たり7,000円とし、期末配当金を1株当たり7,000円から、5,000円に変更させていただきたいと存じます。

1株当たり配当予想		20年度		19年度実績
		中間	年間(予想)	年間
普	通	7,000	12,000	12,000
株	式			

尚、優先株式については期初予想通りの所定の金額を配当させて頂く予定であります。

上段の三井住友フィナンシャルグループ単体の20年度業績予想は、配当支払予定額見合いを子会社より配当金として受領しておりますことから、当社配当予想の修正を受けまして20年度業績予想を修正し、

営業収益 1,350億円、
営業利益 1,300億円、
経常利益 1,100億円、
当期純利益 1,050億円

と致します。

次に、中段の連結業績予想であります。先の10月29日に公表いたしました通期業績予想通りで、三井住友銀行の減益を主因に、期初予想比減益となる、

経常利益 4,800億円、
当期純利益 1,800億円、

を見込んでおります。

また、三井住友銀行単体の業績予想も、10月29日に公表致しました通期業績予想通りで、与信関係費用の増加、及び株式等関係損益の悪化を織込み、期初予想比減益となる、

業務純益	8, 000億円、
経常利益	3, 200億円、
当期純利益	1, 600億円、
与信関係費用	△3, 700億円、

を見込んでおります。

【中期経営計画の概要と平成20年度の経営方針、進捗】

次の21ページに中期経営計画の概要と平成20年度の経営方針及び、足許までの進捗をお付けしております。

上段に中期経営計画の概要をお示しするとともに、中段に平成20年度における経営方針と戦略施策をまとめております。

20年度は、「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、着実に前進」するため、引き続き、潜在的な損失発生・拡大の芽に早期に対処するとともに、「成長事業領域の重点的強化」及び「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に取り組んでおります。7月にはバークレイズに対して出資を行い事業提携に向けた協議に着手いたしましたほか、10月には当社グループのクレジットカード事業を統括する中間持株会社「SMFG カード&クレジット」を設立するなど、着実に取り組みを進捗させております。

しかしながら、下段にお示ししました通り、「緩やかな景気拡大に伴う金利上昇」という、中期経営計画における前提は、20年度以降特に、現実との乖離が拡大してきており、21年度の目標としておりました利益水準につきましては、計画期間中の達成が難しい状況となっております。

当社グループと致しましては、経費率（SMBC単体）の40%台確保を通じた事業の効率性確保やTier I比率の着実な向上を通じて、経営目標である「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」へと歩を進めるとともに、将来の成長に向けた布石を着実に打っていきたいと考えております。

【証券化商品等への投融資等の状況】

次の22ページ以降に証券化商品等への投融資等の状況について取り纏めております。

サブプライム関連の証券化商品等は上段の表に記載のとおり、20年9月末の償却・引当後残高は13億円であります。

また、サブプライム関連以外の証券化商品は下段の表に記載の通り、償却・引当後残高は2,497億円で、含み損益は△52億円となっております。このうち、1,782億円は米国政府支援機関保証債等の残高であります。

この様に、当社グループにおける証券化商品等の保有残高は少なく、有するリスクは僅少であると考えております。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上